

皆さまからご意見・ご懸念をいただいている原子力災害や自然災害に対する当社の取り組みについてお知らせします。

- ・当社は万が一の原子力災害に備えて、東京電力グループ全体で約2,500名の支援体制を構築し、対応力の向上に努めています。
- ・また、地震や津波、水害、豪雪などの自然災害発生時においても、住民の皆さまの避難を支援できるよう検討を進めています。

原子力災害への対応

- 柏崎刈羽原子力発電所から概ね5km圏内（PAZ）及び5～30km圏内（UPZ）の住民の皆さまの避難を支援するため、東京電力グループ全体で約2,500名の支援体制を構築し、新潟県原子力防災訓練への参加などを通じ、対応力の向上に努めています。主に「配慮が必要な方の搬送」「緊急時モニタリング」「避難退域時検査」などを支援します。
- 大雪の際に安全・迅速に避難いただくための「除排雪体制の強化」や、指定避難所となる学校体育館でのご負担を少なく避難いただくための「屋内退避施設の環境整備」について、今後、関係機関の皆さまと協議し対応してまいります。

除排雪体制の強化（応分の費用負担を含む）

除雪車両の増強、避難道路における急勾配区間への消融雪施設の設置、監視カメラの設置など

除雪車両イメージ



消融雪施設イメージ



監視カメライメージ



屋内退避施設の環境整備（自治体の費用負担軽減）

空調設置（冷暖房）や断熱性向上など

空調設備イメージ



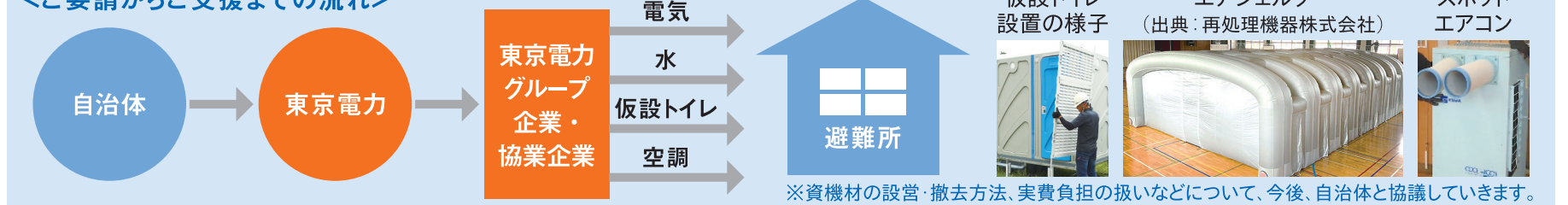
※出典（空調設備イメージ）：文部科学省ホームページ（「公立学校施設の空調（冷房）設備の今後について」https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/mext_00943.html）

自然災害への対応

避難所支援

- 地震や津波、水害、豪雪などの自然災害が発生し、自治体が避難所を設置する際に、当社が仮設トイレや発電機といった資機材の設営から撤去、メンテナンスまでを一元的に対応する体制を整備し、2026年1月より展開予定です。また、資機材の故障や不具合に対しても迅速に対応できるよう、日中は当社社員を派遣します。
- 柏崎刈羽原子力発電所から概ね30km圏内（PAZ及びUPZ）の自治体を対象とし、今後、自治体のご意見やニーズを伺いながら検討を進めます。
- 避難所へ資機材を速やかに輸送できるよう、新潟県内に資機材保管場所を設置します。

<ご要請からご支援までの流れ>



一時避難場所として当社施設を開放

- 自然災害発生時は、災害に強い当社の施設や社屋を、近隣住民の皆さまの一時避難場所として開放します。
- 柏崎刈羽原子力発電所サービスホールは、地域のご要望を踏まえ2025年5月より運用を開始しています。
- 建設中の「柏崎新本社事務所」や「東京電力柏崎レジリエンスセンター」も、地域の皆さまにご活用いただけるよう準備を進めております。
- 県域でも、湯沢事務所（湯沢町）を開放しており、今後、信濃川電力所（小千谷市）・信濃川事業所（津南町）も開放する予定です。



柏崎刈羽原子力発電所サービスホール（刈羽村）
災害時における一時避難場所として駐車場等を開放
（2025年5月～運用開始）



柏崎新本社事務所
（柏崎市・柏崎駅前）
2026年度竣工予定



東京電力柏崎レジリエンスセンター
（柏崎市・田尻工業団地内）
2026年度竣工予定

当社は、引き続き、新潟県の皆さまのご意見・ご要望を伺いながら、地域の安心・安全に繋がる取り組みについて検討を進めてまいります。

柏崎刈羽原子力発電所の 安全性を向上させる取り組み

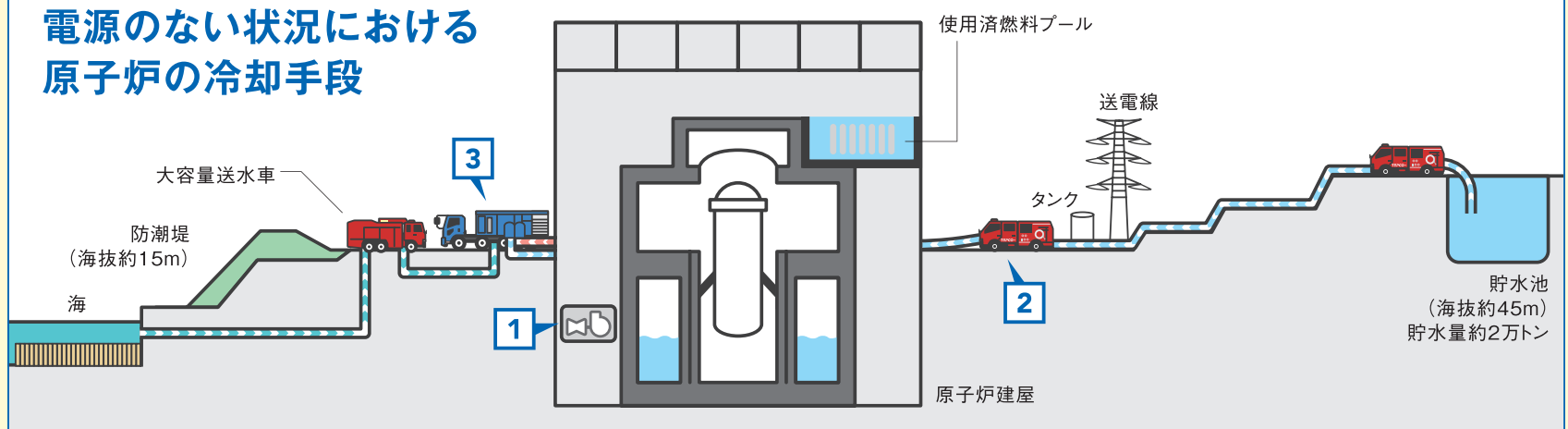
Vol.05 | 原子炉を冷やし続ける

- ・当発電所の安全性を向上させる取り組みについて連載で紹介しています。
- ・福島第一原子力発電所では、地震によって生じた津波の影響によって原子炉などを「冷やし続ける」ための電源を失い、事故に至りました。
- ・当発電所では、福島第一原子力発電所事故の反省と教訓を踏まえ、津波や地震への備えは勿論のこと、原子炉などを安全に「冷やす」「閉じ込める」ための何重もの安全対策を講じています。
- ・今回は、万が一、自然災害などによりすべての電源を失っても原子炉などを「冷やし続ける」ための多様な手段について紹介します。



所長 稲垣 武之

電源のない状況における 原子炉の冷却手段



福島第一原子力発電所事故後の新規制基準を踏まえ追加・強化した主な対策

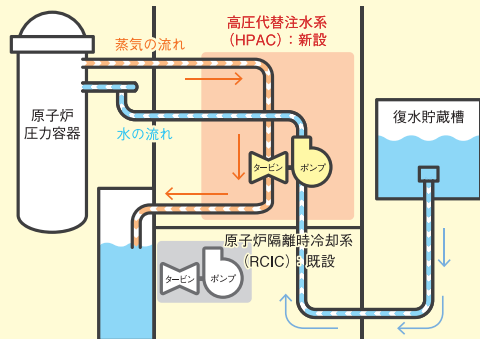
※福島第一原子力発電所事故の反省と国内外からの指摘などを踏まえ国が策定・施行した、原子力発電所の安全対策に関して順守すべき新たな基準

1 蒸気駆動の ポンプの追加設置

電源が無くても原子炉の蒸気を使いポンプを回し、原子炉へ注水し冷却します。



高圧代替注水系 (HPAC)

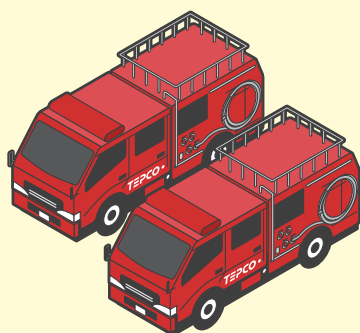


2 原子炉建屋へ送水する 消防車の配備

消防車のポンプを使って、原子炉建屋に接続し、原子炉や使用済燃料プールに注水を行います。注水には、高台にある貯水池（水量約2万トン）や原子炉建屋近傍にあるタンクの水を使用し冷却します。

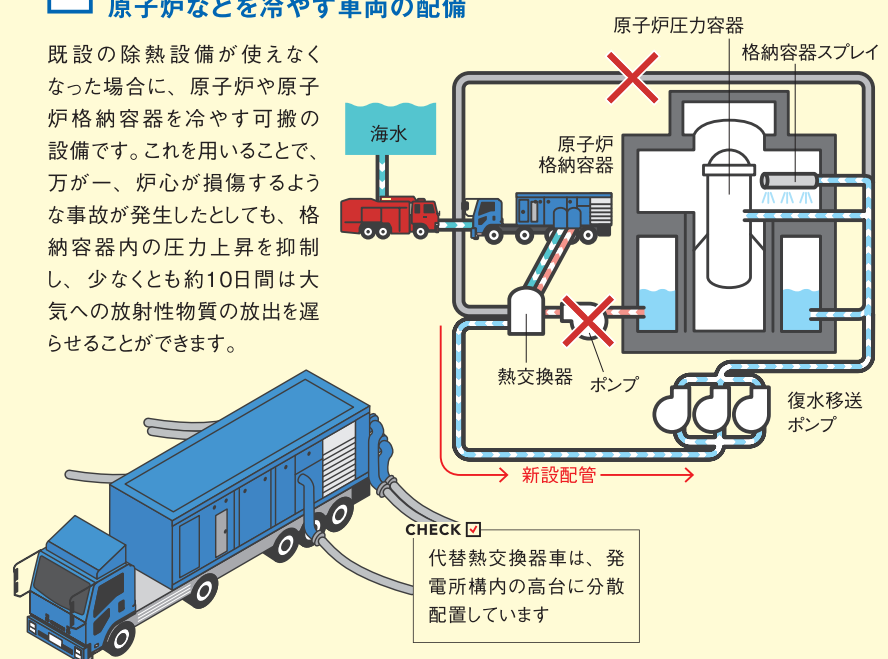
CHECK ☒

複数台の消防車を発電所構内の高台に分散配置しています



3 海水との熱交換によって 原子炉などを冷やす車両の配備

既設の除熱設備が使えなくなった場合に、原子炉や原子炉格納容器を冷やす可搬の設備です。これを用いることで、万が一、炉心が損傷するような事故が発生したとしても、格納容器内の圧力上昇を抑制し、少なくとも約10日間は大気への放射性物質の放出を遅らせることができます。



東京電力通信について、皆さまのご意見をお聴かせください。右の二次元コードから受け付けしています。
お寄せいただいたご意見は今後の広報活動に活かしてまいります。



<https://tepc-se.azurewebsites.net/s/kaizensochi>

TEPCO

お問い合わせ

東京電力ホールディングス新潟本社
〒950-0965 新潟市中央区新光町11番地7 新潟光ビル

025-283-7461
9:00～17:00(土日・祝日・年末年始除く)